

議案第34号

飯能市手数料条例の一部を改正する条例（案）

飯能市手数料条例（平成12年条例第14号）の一部を次のように改正する。
別表第2第21号中「（第43号、第45号、第49号、第51号、第54号又は第56号に規定する審査に係るものを除く。）」を削り、「対する審査」の次に「（次号及び第23号に規定する審査を除く。）」を加え、同号金額の欄ア中「次号」を「第26号」に、「7,000円」を「8,000円」に改め、同欄イ中「14,000円」を「20,000円」に改め、同欄ウ中「24,000円」を「34,000円」に改め、同欄エ中「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「31,000円」を「36,000円」に改め、同欄中クをケとし、オからキまでをカからクまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
方メートル以内のもの 1件につき 39,000円

別表第2中第67号を第74号とし、第59号から第66号までを7号ずつ
繰り下げ、同表第58号中「（平成28年国土交通省令第5号）第11条」を
「第13条」に改め、同号金額の欄中アの前に次のように加える。

申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごと
に次に掲げる額を合算して得た金額

別表第2第58号金額の欄ア中「第34条第3項」を「第29条第3項」に、
「第35条第1項」を「第30条第1項」に、「第36条第1項」を「第31
条第1項」に改め、同欄ア⑦及び⑧を次のように改める。

⑦ 一戸建ての住宅 1件につき 2,500円

⑧ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区
分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のも
の 1件につき 5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの

の 1件につき 11,500円

別表第2第58号金額の欄ア④の次に次のように加える。

④ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のも

の 1件につき 5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のも

の 1件につき 9,500円

別表第2第58号金額の欄ウ④及び⑤を次のように改める。

⑦ 床面積の合計が300平方メートル未満のも

の 1件につき 51,000円

⑧ 床面積の合計が300平方メートル以上のも

の 1件につき 65,000円

別表第2第58号金額の欄中ウをカとし、同欄イ④及び⑤を次のように改める。

⑦ 床面積の合計が300平方メートル未満のも

の 1件につき 133,500円

⑧ 床面積の合計が300平方メートル以上のも

の 1件につき 167,000円

別表第2第58号金額の欄中イをオとし、アの次に次のように加える。

イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ④及びロ④に定める基準に適合するもの

⑨ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のも

の 1件につき 20,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のも

の 1件につき 22,000円

⑩ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区

分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 40,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの
の 1 件につき 67,500 円

ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等
を定める省令第 1 条第 1 項第 2 号イ②及びロ②に定め
る基準に適合するもの

⑦ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ
次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のも
の 1 件につき 10,000 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの
の 1 件につき 11,000 円

⑧ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区
分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 19,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの
の 1 件につき 33,000 円

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等
を定める省令第 1 条第 1 項第 2 号イ③及びロ③又は同
号イ④及びロ④に定める基準に適合するもの

⑨ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ
次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のも
の 1 件につき 14,500 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの
の 1 件につき 16,500 円

⑩ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区

分に応じそれぞれ次に定める額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満のも
の 1件につき 29,500円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上のも
の 1件につき 50,000円

別表第2中第58号を第65号とし、第57号を削り、同表第56号中「第36条第1項」を「第31条第1項」に、「第35条第2項」を「第30条第2項」に改め、同号金額の欄を次のように改める。

1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、第62号金額の欄アからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額

別表第2中第56号を第64号とし、同表第55号中「第36条第1項」を「第31条第1項」に改め、同号金額の欄中「第53号」を「第61号」に改め、同欄ア中「第35条第1項各号」を「第30条第1項各号」に改め、同欄中才をカとし、エをオとし、ウの次に次のように加える。

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ⑩及びロ⑪又は同号イ⑫及びロ⑬に定める基準に適合するもの

⑦ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

- a 床面積の合計が200平方メートル未満のも
の 1件につき 14,500円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のも
の 1件につき 16,500円
- ⑩ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額
- a 床面積の合計が300平方メートル未満のも
の 1件につき 29,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上のも

の 1 件につき 50,000円

別表第2中第55号を第63号とし、同表第54号中「第34条第1項」を「第29条第1項」に、「第35条第2項」を「第30条第2項」に改め、同号金額の欄中アの前に次のように加える。

前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、次のアからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額

別表第2第54号金額の欄アを次のように改める。

ア 建築基準法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

- ① 昇降機を設置するもの (④に掲げるものを除く。) 1基ごとに14,000円 (小荷物専用昇降機については、5,000円)
- ④ 建築基準法第6条第1項の規定による確認を受けた昇降機の計画を変更して昇降機を設置するもの 1基ごとに7,000円 (小荷物専用昇降機については、4,000円)

別表第2第54号金額の欄中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は同法第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

- ⑦ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの (④に掲げるものを除く。)

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 14,000 円

(ii) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 16,000 円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 27,000 円

(ii) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 43,000 円

(iii) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第 2 条第 1 項第 1 号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 11 条第 2 項及び第 12 条第 3 項の規定に基づくものに限る。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 7,000 円

(ii) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 8,000 円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 13,500 円

(ii) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 21,500 円

別表第 2 中第 54 号を第 62 号とし、同表第 53 号中「第 34 条第 1 項」を

「第29条第1項」に改め、同号金額の欄ア中「第35条第1項各号」を「第30条第1項各号」に改め、同欄ア④a中「b及びイ④並びに第55号ア④及びイ④において同じ。」を「以下b、イ④及びエ④並びに第63号ア④、イ④及びエ④において同じ。」に改め、同欄中才をカとし、エをオとし、ウの次に次のように加える。

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等

を定める省令第10条第2号イ④及びロ④又は同号イ④及びロ④に定める基準に適合するもの

⑦ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ
次に定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のも
の 1件につき 29,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のも
の 1件につき 33,000円

⑧ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区
分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のも
の 1件につき 59,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のも
の 1件につき 100,000円

別表第2中第53号を第61号とし、同表第52号中「(平成27年法律第53号)第12条第1項若しくは第2項又は第13条第2項若しくは第3項」を「第11条第1項又は第12条第2項」に改め、同号金額の欄中アの前に次
のように加える。

申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごと
に次に掲げる額を合算して得た金額

別表第2第52号金額の欄ア中「第34条第3項」を「第29条第3項」に、
「第35条第1項」を「第30条第1項」に、「第36条第1項」を「第31
条第1項」に改め、同欄ア⑦及び⑨を次のように改める。

⑦ 一戸建ての住宅 1件につき 5,000円

(4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計（市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。以下b、イ④及びエ④並びに次号ア④、イ④及びエ④並びに第65号ア④、イ④及びエ④において同じ。）が300平方メートル未満のもの 1件につき

11,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のものの 1件につき 23,000円

別表第2第52号金額の欄ア④の次に次のように加える。

(5) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のものの 1件につき 11,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のものの 1件につき 19,000円

別表第2第52号金額の欄イ及びウを次のように改める。

イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ③及びロ③に定める基準に適合するもの

(6) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のものの 1件につき 40,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のものの 1件につき 44,000円

(7) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

の 1件につき	80,000円
b 床面積の合計が300平方メートル以上のも	
の 1件につき	135,000円
ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等	
を定める省令第1条第1項第2号イ②及びロ②に定め	
る基準に適合するもの	
(i) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ	
次に定める額	
a 床面積の合計が200平方メートル未満のも	
の 1件につき	20,000円
b 床面積の合計が200平方メートル以上のも	
の 1件につき	22,000円
(ii) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区	
分に応じそれぞれ次に定める額	
a 床面積の合計が300平方メートル未満のも	
の 1件につき	38,000円
b 床面積の合計が300平方メートル以上のも	
の 1件につき	66,000円
別表第2第52号金額の欄ウの次に次のように加える。	
エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等	
を定める省令第1条第1項第2号イ③及びロ③又は同	
号イ④及びロ④に定める基準に適合するもの	
(i) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ	
次に定める額	
a 床面積の合計が200平方メートル未満のも	
の 1件につき	29,000円
b 床面積の合計が200平方メートル以上のも	
の 1件につき	33,000円
(ii) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区	
分に応じそれぞれ次に定める額	

- a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 59,000 円
- b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 100,000 円
- オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等
を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号イに定める基準に適
合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定め
る額
- ⑦ 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 267,000 円
- ⑧ 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 334,000 円
- カ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等
を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号ロに定める基準に適
合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定め
る額
- ⑦ 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 102,000 円
- ⑧ 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 130,000 円

別表第 2 中第 52 号を第 59 号とし、同号の次に次の 1 号を加える。

60 建築物 のエネルギー 消費性能 の向上等に 関する法律 第 11 条第 2 項又は第 12 条第 3 項の規定に	計画の 変更に 係る建 築物エ ネルギ ー消費 性能適 合性判 定手数	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築 物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額 ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 29 条第 3 項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第 1 項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が同法第 30 条第 1 項の認定又は同法第 31 条第 1 項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合
---	---	--

基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	料	⑦ 一戸建ての住宅 1件につき 2,500円
		⑧ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円 b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 11,500円
		⑨ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円 b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 9,500円
	イ	ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ⑩及びロ⑪に定める基準に適合するもの ⑦ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 20,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 22,000円
	ウ	⑧ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 40,000円 b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 67,500円 ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能

基準等を定める省令第1条第1項第2号イ②及びロ③に定める基準に適合するもの

① 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 10,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 11,000円

② 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 19,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 33,000円

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ④及びロ⑤又は同号イ②及びロ③に定める基準に適合するもの

① 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 14,500円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 16,500円

② 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 29,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 50,000円

	オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額
	① 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 133,500円
	② 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 167,000円
	カ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額
	① 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 51,000円
	② 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 65,000円

別表第2第51号金額の欄を次のように改める。

1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、第56号金額の欄アからウまでに掲げる場合はそれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額

別表第2中第51号を第58号とし、同表第50号金額の欄中オをカとし、エをオとし、ウの次に次のように加える。

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ③及びロ④又は同号イ⑤及びロ⑥に定める基準に適合するもの

⑦ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満のもの
1件につき 14,500円

- b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のも
の 1 件につき 16,500 円
- (ii) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額
- a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 29,500 円
- b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 50,000 円

別表第 2 中第 50 号を第 57 号とし、同表第 49 号金額の欄中アの前に次のように加える。

前号金額の欄に定める額に、第 21 号で定めるところにより算定した金額を加算し、次のアからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額

別表第 2 第 49 号金額の欄アを次のように改める。

ア 建築基準法第 87 条の 4 の昇降機に係る部分が含まれる場合 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

- (i) 昇降機を設置するもの (ii) に掲げるものを除く。) 1 基ごとに 14,000 円 (小荷物専用昇降機については、5,000 円)
- (ii) 建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を受けた昇降機の計画を変更して昇降機を設置するもの 1 基ごとに 7,000 円 (小荷物専用昇降機については、4,000 円)

別表第 2 第 49 号金額の欄中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 11 条第 1 項ただし書 (同条第 2 項において準用する場合を含む。) 又は第 12 条第 2 項ただし書 (同条第 3 項において準用する場合を含む。) に規定する特

定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(ⅰ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（Ⅳに掲げるものを除く。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(a) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの
の 1件につき 14,000円

(b) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの
の 1件につき 16,000円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(a) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの
の 1件につき 27,000円

(b) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの
の 1件につき 43,000円

(ⅱ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(a) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの
の 1件につき 7,000円

(b) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの
の 1件につき 8,000円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる

区分に応じそれぞれ次に定める額

a) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも

の 1 件につき 13,500 円

b) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも

の 1 件につき 21,500 円

別表第 2 中第 49 号を第 56 号とし、同表第 48 号金額の欄中「次に掲げる額を合算して得た金額」を「一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額」に改め、同欄中才をカとし、エをオとし、ウの次に次のように加える。

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等

を定める省令第 10 条第 2 号イ⑩及びロ⑪又は同号イ

⑫及びロ⑬に定める基準に適合するもの

⑰ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ

次に定める額

a) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のも

の 1 件につき 29,000 円

b) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のも

の 1 件につき 33,000 円

⑮ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区

分に応じそれぞれ次に定める額

a) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも

の 1 件につき 59,000 円

b) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも

の 1 件につき 100,000 円

別表第 2 中第 48 号を第 55 号とし、第 47 号を第 54 号とし、第 46 号を第 53 号とし、同表第 45 号金額の欄を次のように改める。

1 件につき前号金額の欄に定める額に、第 21 号で定めることにより算定した金額を加算し、第 50 号金額の欄アからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額

別表第 2 中第 45 号を第 52 号とし、第 44 号を第 51 号とし、同表第 43

号金額の欄中アの前に次のように加える。

前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、次のアからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た額

別表第2第43号金額の欄アを次のように改める。

ア 建築基準法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

① 昇降機を設置するもの（④に掲げるものを除く。） 1基ごとに14,000円（小荷物専用昇降機については、5,000円）

④ 建築基準法第6条第1項の規定による確認を受けた昇降機の計画を変更して昇降機を設置するもの 1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）

別表第2第43号金額の欄イ④中「第45号、第49号、第51号、第54号及び第56号において」を「以下」に改め、同欄中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

① 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（④に掲げるものを除く。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞ

れ次に定める額

(i) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のも
の 1 件につき 14,000 円

(ii) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のも
の 1 件につき 16,000 円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる
区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 27,000 円

(ii) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 43,000 円

(iii) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法
律施行規則第 2 条第 1 項第 1 号イ又はロに定める基
準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の
向上等に関する法律第 11 条第 2 項及び第 12 条第
3 項の規定に基づくものに限る。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞ
れ次に定める額

(i) 床面積の合計が 200 平方メートル未満のも
の 1 件につき 7,000 円

(ii) 床面積の合計が 200 平方メートル以上のも
の 1 件につき 8,000 円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる
区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が 300 平方メートル未満のも
の 1 件につき 13,500 円

(ii) 床面積の合計が 300 平方メートル以上のも
の 1 件につき 21,500 円

別表第 2 中第 43 号を第 50 号とし、同表第 42 号金額の欄ア中「第 44 号」
を「第 51 号」に改め、同号を同表第 49 号とし、同表中第 41 号を第 48 号

とし、第25号から第40号までを7号ずつ繰り下げ、第24号を第30号とし、同号の次に次の1号を加える。

31 建築基 準法第7条 の6第1項 第1号若し くは第2号 又は第18 条第38項 第1号若し くは第2号 (これらの 規定を同法 第87条の 4又は第 88条第1 項において 準用する場 合を含む。) の規定に基 づく仮使用 の認定の申 請に対する 審査	検査済 証の交 付を受 ける前 における建築 物等の 仮使用 認定申 請手数 料	1件につき 120,000円
--	---	-------------------

別表第2第23号を削り、同表第22号中「対する検査」の次に「(次号及び第28号に規定する完了検査を除く。)」を加え、同号金額の欄ア中「14,000円」を「15,000円」に改め、同欄イ中「17,000円」を「24,000円」に改め、同欄ウ中「24,000円」を「34,000円」に改め、同欄エ中「500平方メートル」を「300平方メートル」に、「35,000円」を「37,000円」

に改め、同欄中クをケとし、オからキまでをカからクまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超える500平

方メートル以内のもの 1件につき 42,000円

別表第2中第22号を第26号とし、同号の次に次の3号を加える。

27 建築基 準法第7条 第1項又は 第18条第 20項の規 定に基づく 建築物に関 する完了検 査（完了検 査の申請又 は通知に係 る計画に同 法第87条 の4の昇降 機に係る部 分が含まれ る場合に限 る。）	昇降機 を含む 建築物 に関する完了 検査手 数料	前号金額の欄の額に、昇降機1基ごとに 17,000円（小荷物専用昇降機につい ては、10,000円）を加算して得た金 額
28 建築基 準法第7条 第1項又は 第18条第 20項の規 定に基づく 建築物に関	要確認 特定建 築行為 又は要 通知特 定建築 行為に	第26号金額の欄アからケまでの額（昇降機を含 む建築物については、同欄アからケまでの額に前 号金額の欄の額を加算して得た額）に、申請に係 る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに 次に定める額を加算して得た金額 ア 床面積の合計（市長が別に定める算定方法に よって算定したもの）をいう。以下この号並びに

する完了検査（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は12条第2項の規定に基づく特定建築行為の場合に限る。）	係る建築物に関する完了検査手数料	第59号ア付、オ及びカ並びに第60号ア付、オ及びカ並びに第65号ア付、オ及びカにおいて同じ。)が30平方メートル以内のもの1件につき 3,000円 イ 床面積の合計が30平方メートルを超える100平方メートル以内のもの1件につき 5,000円 ウ 床面積の合計が100平方メートルを超える200平方メートル以内のもの1件につき 6,000円 エ 床面積の合計が200平方メートルを超える300平方メートル以内のもの1件につき 7,000円
29 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項又は第18条第20項の規定に基づく建築設備に関する完了検査	建築設備に関する完了検査手数料	昇降機1基ごとに17,000円（小荷物専用昇降機については、10,000円）

別表第2第21号の次に次の4号を加える。

22 建築基準法第6条第1項の規	昇降機を含む建築物	ア 昇降機を含む建築物を建築する場合（イからエまでに掲げる場合を除く。）前号金額の欄アからケまでの額に、昇降機1基ごとに
------------------	-----------	--

定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する計画的通知に対する審査（申請又は通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。）	に関する確認申請又は計画通知手数料	<p>14,000円（小荷物専用昇降機については、5,000円）を加算して得た金額</p> <p>イ 確認を受けた建築物の計画及び確認を受けた昇降機の計画の変更をして建築物を建築する場合 前号金額の欄アからケまでの額に、計画の変更をする昇降機1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）を加算して得た金額</p> <p>ウ 確認を受けた建築物のみの計画の変更をして建築物を建築する場合 前号金額の欄アからケまでの金額</p> <p>エ 確認を受けた昇降機のみの計画の変更をして建築物を建築する場合 計画の変更をする昇降機1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）</p>
23 建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第6条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（イに掲げるものを除く。）第21号金額の欄アからケまでの額（昇降機を含む建築物については、前号金額の欄アからエまでの額）に、次に定める額を加算して得た金額	建築物エネルギー消費性能適合性判定を行なうことと比較的容易な特定建築	<p>申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（イに掲げるものを除く。）第21号金額の欄アからケまでの額（昇降機を含む建築物については、前号金額の欄アからエまでの額）に、次に定める額を加算して得た金額</p> <p>① 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそ</p>

する計画の 通知に対する 審査（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為に限る。）	行為に関する確認申請又は計画通知手数料	<p>それぞれ次に定める額</p> <ul style="list-style-type: none"> a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 14,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 16,000円 <p>(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <ul style="list-style-type: none"> a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 27,000円 b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 43,000円 <p>(ロ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。） 第21号金額の欄アからケまでの額（昇降機を含む建築物については、前号金額の欄アからエまでの額）に、次に定める額を加算して得た金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 <ul style="list-style-type: none"> a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 7,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 8,000円 ② 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額 <ul style="list-style-type: none"> a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 13,500円
--	---------------------	---

		b　床面積の合計が300平方メートル以上のもの　1件につき　21,500円
24　建築基準法第87条の4において準用する同法第6条第1項の規定に基づく建築設備に関する確認の申請又は同法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定に基づく建築設備に関する計画の通知に対する審査	建築設備に関する確認申請又は計画通知手数料	<p>ア　昇降機を設置する場合（イに掲げる場合を除く。）　1基ごとに14,000円（小荷物専用昇降機については、5,000円）</p> <p>イ　確認を受けた昇降機の計画の変更をして昇降機を設置する場合　1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）</p>
25　建築基準法第88条第1項において準用する同法第6条第1項の規定に基	工作物に関する確認申請又は計画通知手数料	<p>ア　工作物を築造する場合（イに掲げる場合を除く。）　1の工作物につき　12,000円</p> <p>イ　確認を受けた工作物の計画の変更をして工作物を築造する場合　1の工作物につき　5,000円</p>

づく工作物 に関する確 認の申請又 は同法第 88条第1 項において 準用する同 法第18条 第2項の規 定に基づく 工作物に関 する計画の 通知に対す る審査	
---	--

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の飯能市手数料条例別表第2第21号（建築物の計画の変更に係るものに限る。）、第22号（金額の欄イ及びウの規定に限る。）、第26号、第28号、第52号、第58号及び第64号の規定は、この条例の施行の日以後に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事に着手するものに関する申請に係る手数料について適用し、この条例の施行の日前に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事に着手するものに関する申請に係る手数料については、なお従前の例による。

令和7年3月11日提出

飯能市長 新井重治

飯能市手数料条例新旧対照表

改正後			改正前		
別表第2（第2条関係）			別表第2（第2条関係）		
種類	事務	名称	種類	事務	名称
1～20 省略			1～20 省略		
21 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査（次号及び第23号に規定する審査を除く。）	建築物	ア 床面積の合計（市長が別に定める算定方法によって算定したもの）をいう。以下この号及び第26号において同じ。）が30平方米メートル以内のもの 1件につき イ 床面積の合計が30平方メートルを超える100平方メートル以内のもの 1件につき ウ 床面積の合計が100平方メートルを超える200平方メートル以内のもの 1件につき エ 床面積の合計が200平方メートルを超える300平方メートル以内のもの 1件につき オ 床面積の合計が300平方メートルを超える500平方メートル以内のもの 1件につき カ 省略 キ 省略 ク 省略 ケ 省略	建築物	ア 床面積の合計（市長が別に定める算定方法によって算定したもの）をいう。以下この号及び次号において同じ。）が30平方米メートル以内のもの 1件につき イ 床面積の合計が30平方メートルを超える100平方メートル以内のもの 1件につき ウ 床面積の合計が100平方メートルを超える200平方メートル以内のもの 1件につき エ 床面積の合計が200平方メートルを超える500平方メートル以内のもの 1件につき オ 床面積の合計が300平方メートルを超える500平方メートル以内のもの 1件につき カ 省略 キ 省略 ク 省略 ケ 省略	ア 床面積の合計（市長が別に定める算定方法によって算定したもの）をいう。以下この号及び第26号において同じ。）が30平方米メートル以内のもの 1件につき イ 床面積の合計が30平方メートルを超える100平方メートル以内のもの 1件につき ウ 床面積の合計が100平方メートルを超える200平方メートル以内のもの 1件につき エ 床面積の合計が200平方メートルを超える300平方メートル以内のもの 1件につき オ 床面積の合計が300平方メートルを超える500平方メートル以内のもの 1件につき カ 省略 キ 省略 ク 省略 ケ 省略
22 建築基昇降機	昇降機	ア 昇降機を含む建築物を建築す			

<u>準法第6条</u>	<u>を含む</u>	<u>る場合（イからエまでに掲げる場合を除く。）前号金額の欄アからケまでの額に、昇降機1基ごとに14,000円（小荷物専用昇降機については、5,000円）を加算して得た金額</u>		
<u>第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第18条通知手数料</u>	<u>数料</u>	<u>イ 確認を受けた建築物の計画及び確認を受けた昇降機の計画の変更をして建築物を建築する場合 前号金額の欄アからケまでの額に、計画の変更をする昇降機1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）を加算して得た金額</u>		
<u>第2項の規定に基づく建築物に関する計画的通知に対する審査（申請又は通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。）</u>		<u>ウ 確認を受けた建築物のみの計画の変更をして建築物を建築する場合 前号金額の欄アからケまでの金額</u>		
		<u>エ 確認を受けた昇降機のみの計画の変更をして建築物を建築する場合 計画の変更をする昇降機1基ごとに7,000円（小荷物専用昇降機については、4,000円）</u>		
<u>2.3 建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は同法第18条第2項の規定に基づく易な特</u>	<u>建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うこととが比較的容易な特</u>	<u>申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u>		
		<u>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（イに掲げるものを除く。）第21号金額の欄アからケまでの</u>		

<u>建築物に関する計画の通知に対する審査（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第11条第1項ただし書（同条第2項において準用する場合を含む。）又は第12条第2項ただし書（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特定建築行為に限る。）</u>	<u>定建築行為に関する確認申請又は計画通知料</u>	<p>額（昇降機を含む建築物については、前号金額の欄アからエまでの額）に、次に定める額を加算して得た金額</p> <p>ⅰ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 14,000円</p> <p>b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 16,000円</p> <p>ⅱ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 27,000円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 43,000円</p> <p>イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。）第21号金額の欄アからケまでの額（昇降機を含む建築物については、前号金額の欄アからエまでの額）に、次に定める額を加算して得た金額</p> <p>ⅰ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p>

		<p><u>る区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 7,000 円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 8,000 円</u></p> <p>ii <u>住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 13,500 円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 21,500 円</u></p>		
<u>24 建築基準法第 87 条の 4 において準用する同法第 6 条第 1 項の規定に基づく建築設備に関する確認の申請又は同法第 87 条の 4 において準用する同法第 18 条第 2 項の規定に基づく建築設備に関する計画の</u>	<u>建築設備に関する確認申請又は計画通知手数料</u>	<p>ア <u>昇降機を設置する場合 (イに掲げる場合を除く。) 1 基ごとに 14,000 円 (小荷物専用昇降機については、5,000 円)</u></p> <p>イ <u>確認を受けた昇降機の計画の変更をして昇降機を設置する場合 1 基ごとに 7,000 円 (小荷物専用昇降機については、4,000 円)</u></p>		

<u>通知に対する審査</u>					
<u>25 建築基準法第88条第1項において準用する同法第6条第1項の規定に基づく工作物に関する確認申請又は同法第88条第1項において準用する同法第18条第2項の規定に基づく工作物に関する計画の通知に対する審査</u>	<u>工作物</u>	ア 工作物を築造する場合(イに掲げる場合を除く。) 1の工作物につき 12,000円 イ 確認を受けた工作物の計画の変更をして工作物を築造する場合 1の工作物につき 5,000円			
<u>26 建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請</u>	<u>建築物</u>	ア 床面積の合計が30平方メートル以内のもの 1件につき 15,000円 イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの 1件につき 24,000円 ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの 1件につき 34,000円 エ 床面積の合計が200平方メートル以内のもの 1件につき	<u>22 建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請</u>	<u>建築物</u>	ア 床面積の合計が30平方メートル以内のもの 1件につき 14,000円 イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの 1件につき 17,000円 ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの 1件につき 24,000円 エ 床面積の合計が200平方メートル以内のもの 1件につき

する完了検査の通知に対する検査 <u>(次号及び第28号に規定する完了検査を除く。)</u>	メートルを超えるもの 1件につき 37,000円 オ 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき 42,000円 カ 省略 キ 省略 ク 省略 ケ 省略	する完了検査の通知に対する検査	メートルを超えるもの 1件につき 35,000円 オ 省略 カ 省略 キ 省略 ク 省略
		23 建築基準法第88条第1項において準用する同法第6条第1項の規定に基づく工作物に関する確認の申請又は同法第88条第1項において準用する同法第18条第2項の規定に基づく工作物に関する計画の通知に対する審査	ア 工作物を築造する場合(イに掲げる場合を除く。) 1の工作物につき 12,000円 イ 確認を受けた工作物の計画の変更をして工作物を築造する場合 1の工作物につき 5,000円
27 建築基準法第7条第1項又は建築物	昇降機 前号金額の欄の額に、昇降機1基ごとに17,000円(小荷物専用) 建築物 昇降機については、10,000		

<u>第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査(完了検査の申請又は通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。)</u>	<u>に関する完了検査手数料</u>	<u>円) を加算して得た金額</u>			
<u>28 建築基準法第7条第1項又は第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は12条第2項の規定に基づく特定建築行為の場合は、当該建築行為の実施に伴う建築物の建築行為による消費電力量の削減率が30%以上である場合に限る。)</u>	<u>要確認</u>	<u>第26号金額の欄アからケまでの額(昇降機を含む建築物については、同欄アからケまでの額に前号又は要金額の欄の額を加算して得た額)</u>	<u>第26号金額の欄アからケまでの額(昇降機を含む建築物については、同欄アからケまでの額に前号又は要金額の欄の額を加算して得た額)</u>	<u>3,000円</u>	<u>イ 床面積の合計が30平方メートルを超える場合に限る。)</u>

		<p><u>メートルを超える 200 平方</u> <u>メートル以内のもの 1 件につき</u> <u>つき 6,000 円</u></p> <p><u>エ 床面積の合計が 200 平方</u> <u>メートルを超える 300 平方メー</u> <u>トル以内のもの 1 件につき</u> <u>7,000 円</u></p>			
<u>29 建築基</u>	<u>建築設</u>	<u>昇降機 1 基ごとに 17,000 円</u>			
<u>準法第 87</u>	<u>備に關</u>	<u>(小荷物専用昇降機については、</u>			
<u>条の 4 にお</u>	<u>する完</u>	<u>10,000 円)</u>			
<u>いて準用す</u>	<u>了検査</u>				
<u>る同法第 7</u>	<u>手数料</u>				
<u>条第 1 項又</u>					
<u>は第 18 条</u>					
<u>第 20 項の</u>					
<u>規定に基づ</u>					
<u>く建築設備</u>					
<u>に関する完</u>					
<u>了検査</u>					
<u>30 省略</u>					
<u>31 建築基</u>	<u>検査済</u>	<u>1 件につき 120,000 円</u>			
<u>準法第 7 条</u>	<u>証の交</u>				
<u>の 6 第 1 項</u>	<u>付を受</u>				
<u>第 1 号若し</u>	<u>ける前</u>				
<u>くは第 2 号</u>	<u>における</u>				
<u>又は第 18</u>	<u>る建築</u>				
<u>条第 38 項</u>	<u>物等の</u>				
<u>第 1 号若し</u>	<u>仮使用</u>				
<u>くは第 2 号</u>	<u>認定申</u>				
<u>(これらの</u>	<u>請手数</u>				
<u>規定を同法</u>	<u>料</u>				
<u>第 87 条の</u>					
<u>4 又は第</u>					
<u>88 条第 1</u>					
<u>項において</u>					

<u>準用する場</u>				
<u>合を含む。)</u>				
<u>の規定に基</u>				
<u>づく仮使用</u>				
<u>の認定の申</u>				
<u>請に対する</u>				
<u>審査</u>				
<u>3 2 省略</u>				
<u>3 3 省略</u>				
<u>3 4 省略</u>				
<u>3 5 省略</u>				
<u>3 6 省略</u>				
<u>3 7 省略</u>				
<u>3 8 省略</u>				
<u>3 9 省略</u>				
<u>4 0 省略</u>				
<u>4 1 省略</u>				
<u>4 2 省略</u>				
<u>4 3 省略</u>				
<u>4 4 省略</u>				
<u>4 5 省略</u>				
<u>4 6 省略</u>				
<u>4 7 省略</u>				
<u>4 8 省略</u>				
<u>4 9 長期優</u>	<u>長期優</u>	ア 住宅の品質確保の促進等に 関する法律（平成11年法律第 81号）第6条の2第3項の確 認書若しくは同条第4項の住宅 性能評価書（いずれも長期優良 住宅の普及の促進に関する法律 第6条第1項第1号に掲げる基 準に適合しているものに限る。 <u>第51号</u> において同じ。）又はこ れらの写しが提出された場合	<u>長期優</u>	ア 住宅の品質確保の促進等に 関する法律（平成11年法律第 81号）第6条の2第3項の確 認書若しくは同条第4項の住宅 性能評価書（いずれも長期優良 住宅の普及の促進に関する法律 第6条第1項第1号に掲げる基 準に適合しているものに限る。 <u>第44号</u> において同じ。）又はこ れらの写しが提出された場合
良住宅の普 及の促進に 関する法律 (平成20 年法律第 87号)第 5条第1項 から第7項 までの規定 に基づく長	良住宅 建築等 計画等 認定申 請手数 料			
		ト～山 省略		

期優良住宅 建築等計画 又は長期優 良住宅維持 保全計画の 認定の申請 に対する審 査（次号に 規定する審 査を除く。）	イ 省略	期優良住宅 建築等計画 又は長期優 良住宅維持 保全計画の 認定の申請 に対する審 査（次号に 規定する審 査を除く。）	イ 省略
<u>5.0 長期優 良住宅の普 及の促進に 関する法律 第5条第1 項から第5 項までの規 定に基づく 長期優良住 宅建築等計 画の認定の 申請に対す る審査（同 法第6条第 2項の規定 による建築 基準法第6 条第1項に 規定する建 築基準関係 規定の適合 についての 審査の申出 を伴う場合 に限る。）</u>	<u>建築基 準関係 規定の 適合に ついて の審査 の申出 を伴う 長期優 良住宅 建築等 申請認 定申請 手数料</u> <u>前号金額の欄に定める額に、第 21号で定めるところにより算定 した金額を加算し、次のアからウ までに掲げる場合はそれぞれ当該 アからウまでに定める額を更に加 算して得た金額</u> <u>ア 建築基準法第87条の4の 昇降機に係る部分が含まれる 場合 次に掲げる区分に応じそ れぞれ次に定める額</u> <u>イ 升降機を設置するもの（但 に掲げるものを除く。）1基 ごとに14,000円（小荷 物専用昇降機については、 5,000円）</u> <u>II 建築基準法第6条第1項の 規定による確認を受けた昇降 機の計画を変更して昇降機を 設置するもの 1基ごとに 7,000円（小荷物専用昇降 機については、4,000円）</u> <u>イ 建築物のエネルギー消費性能 の向上等に関する法律第1条 第1項ただし書（同条第2項に おいて準用する場合を含む。）又 は第12条第2項ただし書（同</u>	<u>4.3 長期優 良住宅の普 及の促進に 関する法律 第5条第1 項から第5 項までの規 定に基づく を伴う 長期優良住 宅建築等計 画の認定の 申請に対す る審査（同 法第6条第 2項の規定 による建築 基準法第6 条第1項に 規定する建 築基準関係 規定の適合 についての 審査の申出 を伴う場合 に限る。）</u>	<u>建築基 準関係 規定の 適合に ついて の審査 の申出 を伴う 長期優 良住宅 建築等 申請認 定申請 手数料</u> <u>ア イ以外の場合 1件につき 前号金額の欄に定める額に、 第21号で定めるところにより 算定した金額を加算して得た金 額</u> <u>イ 建築基準法第6条第1項の 規定による確認を受けた昇降 機の計画を変更して昇降機を 設置するもの 1基ごとに 7,000円（小荷物専用昇降 機については、4,000円）</u> <u>イ 建築物のエネルギー消費性能 の向上等に関する法律第1条 第1項ただし書（同条第2項に おいて準用する場合を含む。）又 は第12条第2項ただし書（同</u>

条第3項において準用する場合
を含む。)に規定する特定建築行
為の場合 申請に係る特定建築
行為を行おうとする一の建築物
ごとに次に掲げる区分に応じそ
れぞれ次に定める額

i) 建築物のエネルギー消費性
能の向上等に関する法律施行
規則第2条第1項第1号イ又
はロに定める基準に適合する
もの (ivに掲げるものを除
く。)

a 一戸建ての住宅 次に掲
げる区分に応じそれぞれ次
に定める額

ii) 床面積の合計が200
平方メートル未満のも
の 1件につき

14,000円

iii) 床面積の合計が200
平方メートル以上のも
の 1件につき

16,000円

b 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分
に応じそれぞれ次に定める
額

iv) 床面積の合計が300
平方メートル未満のも
の 1件につき

27,000円

v) 床面積の合計が300
平方メートル以上のも
の 1件につき

43,000円

vi) 建築物のエネルギー消費性

能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ
又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー
消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12
条第3項の規定に基づくものに限る。）

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

i) 床面積の合計が200
平方メートル未満のも
の 1件につき

7,000円

ii) 床面積の合計が200
平方メートル以上のも
の 1件につき

8,000円

b 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める
額

i) 床面積の合計が300
平方メートル未満のも
の 1件につき

13,500円

ii) 床面積の合計が300
平方メートル以上のも
の 1件につき

21,500円

ウ 建築基準法第6条第5項又は
第18条第5項の構造計算適合性判定（以下「構造計算適合性判定」という。）の実施の申出を伴う場合 1件につき前号金額の

イ 建築基準法第6条第5項又は
第18条第5項の構造計算適合性判定（以下「構造計算適合性判定」という。）の実施の申出を伴う場合 1件につき前号金額の

		<p>欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額及び構造計算適合性判定を行おうとする1の建築物（建築基準法第20条第2項の規定により建築物の部分が別の建築物とみなされる場合は、当該建築物の部分）ごとに次の額を加算して得た額</p> <p>■ 省略</p> <p>■ 構造計算が建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下「大臣認定プログラム」という。）により行われるもの</p> <p>120,700円</p>		<p>欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額及び構造計算適合性判定を行おうとする1の建築物（建築基準法第20条第2項の規定により建築物の部分が別の建築物とみなされる場合は、当該建築物の部分）ごとに次の額を加算して得た額</p> <p>■ 省略</p> <p>■ 構造計算が建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（第45号、第49号、第51号、第54号及び第56号において「大臣認定プログラム」という。）により行われるもの</p> <p>120,700円</p>
5.1 省略				
5.2 長期優良住宅の普及促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の変更の認定申請に対する審査（同法第8条第2項において準用）	建築基準関係規定の適合性の申出を伴う长期優良住宅建築等計画の変更の認定申請に対する審査（申請手数料）	<p>1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、第50号金額の欄アからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た額</p>	4.5 長期優良住宅の普及促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の変更の認定申請に対する審査（申請手数料）	<p>ア イ以外の場合 1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算して得た額</p> <p>イ 構造計算適合性判定の実施の申出を伴う場合 1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額及び構造計算適合性判定を行おうとする1の建築物（建築基準法第20条第2項の規定により建築物の部分が別の建築物とみなされる場合は、当該建築物の部分）ごとに次の額を加算して得た額</p>

する同法第 6条第2項 の規定によ る建築基準 法第6条第 1項に規定 する建築基 準関係規定 の適合につ いての審査 の申出を伴 う場合に限 る。)		する同法第 6条第2項 の規定によ る建築基準 法第6条第 1項に規定 する建築基 準関係規定 の適合につ いての審査 の申出を伴 う場合に限 る。)	<u>並</u> <u>並</u> 以外のもの <u>174,600円</u> <u>(i) 構造計算が大臣認定プログ</u> <u>ラムにより行われるもの</u> <u>120,700円</u>		
<u>5.3 省略</u>			<u>4.6 省略</u>		
<u>5.4 省略</u>			<u>4.7 省略</u>		
<u>5.5 都市の 低炭素 化促進 に関する法律 (平成24年法 律第84号) 第53条第1項の 規定に基づ く低炭素建 築物新築等 計画の認定 の申請に対 する審査 (次号に規 定する審査 を除く。)</u>	<u>低炭素 建築物 新築等 計画認 定申請 手数料</u>	<u>一の建築物ごとに次に掲げる額を 合算して得た金額</u> <u>ア～ウ 省略</u> <u>エ ア以外の場合で、建築物エネ ルギー消費性能基準等を定める 省令第10条第2号イⅢ及びロ 又は同号イⅣ及びロⅣに定め る基準に適合するもの</u> <u>丙 一戸建ての住宅 次に掲げ る区分に応じそれぞれ次に定 める額</u> <u>a 床面積の合計が200平 方メートル未満のもの 1 件につき 29,000円</u> <u>b 床面積の合計が200平 方メートル以上のもの 1 件につき 33,000円</u> <u>(i) 住宅用途を含む建築物の 住宅部分 次に掲げる区分 に応じそれぞれ次に定める額</u>	<u>4.8 都市の 低炭素 化促進 に関する法律 (平成24年法 律第84号) 第53条第1項の 規定に基づ く低炭素建 築物新築等 計画の認定 の申請に対 する審査 (次号に規 定する審査 を除く。)</u>	<u>低炭素 建築物 新築等 計画認 定申請 手数料</u>	<u>次に掲げる額を合算して得た金額</u> <u>ア～ウ 省略</u>

		<p>a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 59,000 円</p> <p>b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 100,000 円</p> <p><u>オ 省略</u></p> <p><u>カ 省略</u></p>		<p><u>エ 省略</u></p> <p><u>オ 省略</u></p>
5.6 都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査（同法第 54 条第 2 項の規定による建築基準法第 6 条第 1 項に規定する建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う場合に限る。）	建築基準関係規定の適合についての審査（同法第 54 条第 2 項の規定による建築基準法第 6 条第 1 項に規定する建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う場合に限る。）	<p>前号金額の欄に定める額に、第 21 号で定めるところにより算定した金額を加算し、次のアからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額</p> <p>ア 建築基準法第 87 条の 4 の昇降機に係る部分が含まれる場合 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>イ 昇降機を設置するもの（に掲げるものを除く。） 1 基ごとに 14,000 円（小荷物専用昇降機については、5,000 円）</p> <p>リ 建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を受けた昇降機の計画を変更して昇降機を設置するもの 1 基ごとに 7,000 円（小荷物専用昇降機については、4,000 円）</p> <p>イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 11 条第 1 項ただし書（同条第 2 項において準用する場合を含む。）又は第 12 条第 2 項ただし書（同条第 3 項において準用する場合</p>	4.9 都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定による建築基準の申出を伴う建築等計画の認定の申請に対する審査（同法第 54 条第 2 項の規定による建築基準法第 6 条第 1 項に規定する建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う場合に限る。）	<p>前号金額の欄に定める額に、第 21 号で定めるところにより算定した金額を加算して得た金額</p> <p>ア イ以外の場合 1 件につき</p> <p>前号金額の欄に定める額に、第 21 号で定めるところにより算定した金額を加算して得た金額</p>

を含む。)に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

i) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの(リに掲げるものを除く。)

a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が200平方メートル未満のもとの1件につき

14,000円

(ii) 床面積の合計が200平方メートル以上のもとの1件につき

16,000円

b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

(i) 床面積の合計が300平方メートル未満のもとの1件につき

27,000円

(ii) 床面積の合計が300平方メートル以上のもとの1件につき

43,000円

iii) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行

		<p><u>規則第2条第1項第1号イ又はロに定める基準に適合するもの（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。）</u></p> <p>a <u>一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>i) <u>床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 7,000円</u></p> <p>ii) <u>床面積の合計が200平方メートル以上のもとの 1件につき 8,000円</u></p> <p>b <u>住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>i) <u>床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 13,500円</u></p> <p>ii) <u>床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 21,500円</u></p>		
57 都市の 低炭素 化促進 に関する 法律 第 55条第1 項	低炭素 化促進 に関する 法律 第 55条第1 項	省略	省略	

項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査(次号に規定する审査を除く。)	申請手数料	<p><u>又は同号イ山及びロ山に定める基準に適合するもの</u></p> <p><u>一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 14,500 円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 16,500 円</u></p> <p><u>住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 29,500 円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 50,000 円</u></p> <p><u>省略</u></p> <p><u>省略</u></p>	項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査(次号に規定する审査を除く。)	申請手数料
5.8 都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査(同条第2項において	建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う低炭素建築物の新築等計画変更の認定の申請に対する審査(同条第2項において	<p><u>1 件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、第56号金額の欄アからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た金額</u></p>	5.1 都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査の申出を伴う低炭素建築物の新築等計画変更の認定の申請に対する審査(同条第2項において	<p><u>イ 構造計算適合性判定の実施の申出を伴う場合 1 件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算して得た金額</u></p> <p><u>イ 構造計算適合性判定の実施の申出を伴う場合 1 件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額及び構造計算適合性判定を行おうとする1の建築物(建築基準法第20条第2項の規定により建築物の部分が別の建築物とみなされる場合は、当該建築物の部分)ごとに次の額</u></p>

準用する同 法第54条 第2項の規 定による建 築基準法第 6条第1項 に規定する 建築基準関 係規定の適 合について の審査の申 出を伴う場 合に限る。)	数料		準用する同 法第54条 第2項の規 定による建 築基準法第 6条第1項 に規定する 建築基準関 係規定の適 合について の審査の申 出を伴う場 合に限る。)	数料	<u>を加算して得た額</u> <u>内、山以外のもの</u> <u>174,600円</u> <u>ハ構造計算が大臣認定プログ</u> <u>ラムにより行われるもの</u> <u>120,700円</u>
<u>5.9 建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定</u>	<u>建築物 エネルギー消費性能 能の向上等 に関する法 律第11条 第1項又は 第12条第 2項の規定 に基づく建 築物エネル ギー消費性 能適合性判 定</u>	<u>申請に係る特定建築行為を行おう とする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額</u> <u>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条 第3項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合</u> <u>イ 一戸建ての住宅 1件につ き 5,000円</u>	<u>5.2 建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第3項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が同法第35条第1項の認定又は同法第36条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合</u> <u>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項又は第13条第2項の規定による場合</u> <u>a 床面積の合計（市長が別に定める算定方法によって算定したもの）をいう。以下この号及び第58号において同じ。)が300平方メートル未満のもの</u>		

				<u>11, 000円</u>
		b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの		<u>19, 000円</u>
		a 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 12 条第 2 項又は第 13 条第 3 項の規定による場合		
		a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの		<u>5, 500円</u>
		b 床面積の合計が 300 平方メートル以上ものの 1 件につき		<u>9, 500円</u>
	i) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額			
	a 床面積の合計（市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。以下 b、イ並びエ並びに次号ア並、イ並びエ並びに第 65 号ア並、イ並びエ並びエにおいて同じ。）が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき			<u>11, 000円</u>
	b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき			<u>23, 000円</u>
	i) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額			
	a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき			<u>11, 000円</u>
	b 床面積の合計が 300 平方メートル以上ものの 1 件につき			<u>19, 000円</u>
	イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 2 号イ並びロ並に定める基準に適合するもの			
	ロ 一戸建ての住宅 次に掲げ			
		イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 12 条第 1 項又は第 13 条第 2 項の規定による場合（ア並に掲げる場合を除く。）		
		ロ 建築物エネルギー消費性能		

る区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 40,000 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 44,000 円

Ⅳ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 80,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき
135,000 円

ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ又及びロに定める基準に適合するもの

Ⅳ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 20,000 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1

基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 267,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 334,000 円

Ⅳ 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 102,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 130,000 円

ウ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項又は第13条第3項の規定による場合（アに掲げる場合を除く。）

Ⅳ 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの

件につき 22,000円

(i) 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に
応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1
件につき 38,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上ものの 1
件につき 66,000円

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める
省令第1条第1項第2号イ又は同号イ並びにロ又は同号ロ並びに
定める基準に適合するもの

(i) 一戸建ての住宅 次に掲げる
区分に応じそれぞれ次に定
める額

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1
件につき 29,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1
件につき 33,000円

(ii) 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に
応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1
件につき 59,000円

133,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上ものの 1
件につき 167,000円

(i) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号に定める基準に
適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1
件につき 51,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1
件につき 65,000円

		<p>b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき</p> <p><u>100,000 円</u></p> <p>オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>ⅰ 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき <u>267,000 円</u></p> <p>ⅱ 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき <u>334,000 円</u></p> <p>カ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>ⅰ 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき <u>102,000 円</u></p> <p>ⅱ 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき <u>130,000 円</u></p>		
60 建築物 のエネル ギー消費性 能の向上等 に関する法 律第 11 条 第 2 項又は 第 12 条第	計画の 変更に 係る建 築物工 ネルギー _性 消費性 能適合 性判定	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額		

<u>3項の規定</u>	<u>手数料</u>	<p><u>エネルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合</u></p> <p><u>① 一戸建ての住宅 1件につき 2,500円</u></p> <p><u>② 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円</u></p> <p><u>b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 11,500円</u></p> <p><u>③ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円</u></p> <p><u>b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 9,500円</u></p> <p><u>イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イⅠ及びロⅢに定める基準に適合するもの</u></p> <p><u>④ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 20,000円</u></p>
--------------	------------	---

b 床面積の合計が 200 平
方メートル以上もの 1
件につき 22,000 円

ii 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に
応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平
方メートル未満のもの 1
件につき 40,000 円

b 床面積の合計が 300 平
方メートル以上のもの 1
件につき 67,500 円

ウ ア以外の場合で、建築物エネ
ルギー消費性能基準等を定める
省令第 1 条第 1 項第 2 号イ及
びロに定める基準に適合する
もの

ⅰ 一戸建ての住宅 次に掲げ
る区分に応じそれぞれ次に定
める額

a 床面積の合計が 200 平
方メートル未満のもの 1
件につき 10,000 円

b 床面積の合計が 200 平
方メートル以上のもの 1
件につき 11,000 円

ii 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に
応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平
方メートル未満のもの 1
件につき 19,000 円

b 床面積の合計が 300 平
方メートル以上のもの 1
件につき 33,000 円

エ ア以外の場合で、建築物エネ

ルギー消費性能基準等を定める
省令第1条第1項第2号イ並及
び口引又は同号イ并及び口引に
定める基準に適合するもの

ⅰ 一戸建ての住宅 次に掲げ
る区分に応じそれぞれ次に定
める額

a 床面積の合計が200平
方メートル未満のもの 1
件につき 14,500円

b 床面積の合計が200平
方メートル以上のもの 1
件につき 16,500円

ⅱ 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分に
応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平
方メートル未満のもの 1
件につき 29,500円

b 床面積の合計が300平
方メートル以上のもの 1
件につき 50,000円

オ ア以外の場合で、建築物エネ
ルギー消費性能基準等を定める
省令第1条第1項第1号イに定
める基準に適合するもの 次に
掲げる区分に応じそれぞれ次に
定める額

ⅰ 床面積の合計が300平方
メートル未満のもの 1件に
つき 133,500円

ⅱ 床面積の合計が300平方
メートル以上のもの 1件に
つき 167,000円

カ ア以外の場合で、建築物エネ
ルギー消費性能基準等を定める

		<p><u>省令第1条第1項第1号口に定める基準に適合するもの</u> 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>① 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 51,000 円</p> <p>④ 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 65,000 円</p>		
<u>6.1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料</u>	<u>建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料</u>	<p>一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額</p> <p>ア 建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合</p> <p>ア 省略</p> <p>イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計(市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。以下b、イウ及びエウ並びに第6.3号アウ、イウ及びエウにおいて同じ。)が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 11,000 円</p> <p>b 省略</p> <p>イ 省略</p> <p>イ～ウ 省略</p>	<u>5.3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料</u>	<p>一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額</p> <p>ア 建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合</p> <p>ア 省略</p> <p>イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計(市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。b及びイウ並びに第5.5号アウ及びイウにおいて同じ。)が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 11,000 円</p> <p>b 省略</p> <p>イ 省略</p> <p>イ～ウ 省略</p>

		<p><u>エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(ⅰ)及びロ(ⅰ)又は同号イ(ⅱ)及びロ(ⅱ)に定める基準に適合するもの</u></p> <p><u>ⅰ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1件につき 29,000円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1件につき 33,000円</u></p> <p><u>ⅱ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p>a <u>床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 59,000円</u></p> <p>b <u>床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 100,000円</u></p>		
		<p><u>オ 省略</u></p>	<u>エ 省略</u>	<u>オ 省略</u>
<u>6.2 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費</u>	<u>建築基準関係の規定の適合についての審査の申出を伴う建築物エネルギー消費</u>	<u>前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算し、次のアからウまでに掲げる場合はそれぞれ当該アからウまでに定める額を更に加算して得た額</u>	<u>建築基準法第87条の4のア 建築基準法第34条の審査の申出を伴う建築物エネルギー消費</u>	<u>ア イ以外の場合 1件につき前号金額の欄に定める額に、第21号で定めるところにより算定した金額を加算して得た額</u>

性能向上計 画の認定の 申請に対す る審査（同 法第30条 第2項の規 定による建 築基準法第 6条第1項 に規定する 建築基準関 係規定の適 合について の審査の申 出を伴う場 合に限る。）	ギー消 費性能 向上計 画認定 申請手 数料	<p><u>に掲げるものを除く。) 1</u></p> <p><u>基ごとに 14,000 円（小</u></p> <p><u>荷物専用昇降機については、</u></p> <p><u>5,000 円）</u></p> <p><u>④ 建築基準法第6条第1項の</u></p> <p><u>規定による確認を受けた昇降</u></p> <p><u>機の計画を変更して昇降機を</u></p> <p><u>設置するもの 1基ごとに</u></p> <p><u>7,000 円（小荷物専用昇降</u></p> <p><u>機については、4,000 円）</u></p> <p><u>イ 建築物のエネルギー消費性能</u></p> <p><u>の向上等に関する法律第11条</u></p> <p><u>第1項ただし書（同条第2項に</u></p> <p><u>おいて準用する場合を含む。）又</u></p> <p><u>は同法第12条第2項ただし書</u></p> <p><u>（同条第3項において準用する</u></p> <p><u>場合を含む。）に規定する特定建</u></p> <p><u>築行為の場合 申請に係る特定</u></p> <p><u>建築行為を行おうとする一の建</u></p> <p><u>築物ごとに次に掲げる区分に応</u></p> <p><u>じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>⑤ 建築物のエネルギー消費性</u></p> <p><u>能の向上等に関する法律施行</u></p> <p><u>規則第2条第1項第1号イ又</u></p> <p><u>は口に定める基準に適合する</u></p> <p><u>もの（④に掲げるものを除</u></p> <p><u>く。）</u></p> <p><u>a 一戸建ての住宅 次に掲</u></p> <p><u>げる区分に応じそれぞれ次</u></p> <p><u>に定める額</u></p> <p><u>i) 床面積の合計が 200</u></p> <p><u>平方メートル未満のも</u></p> <p><u>の 1 件につき</u></p> <p><u>14,000 円</u></p> <p><u>ii) 床面積の合計が 200</u></p> <p><u>平方メートル以上のも</u></p>	性能向上計 画の認定の 申請に対す る審査（同 法第35条 第2項の規 定による建 築基準法第 6条第1項 に規定する 建築基準関 係規定の適 合について の審査の申 出を伴う場 合に限る。）	ギー消 費性能 向上計 画認定 申請手 数料
---	---------------------------------------	---	---	---------------------------------------

の 1件につき

16,000円

b 住宅用途を含む建築物の

住宅部分 次に掲げる区分

に応じそれぞれ次に定める

額

i) 床面積の合計が300

平方メートル未満のも

の 1件につき

27,000円

ii) 床面積の合計が300

平方メートル以上のも

の 1件につき

43,000円

iii) 建築物のエネルギー消費性

能の向上等に関する法律施行

規則第2条第1項第1号イ又

はロに定める基準に適合する

もの (建築物のエネルギー消

費性能の向上等に関する法律

第11条第2項及び第12条

第3項の規定に基づくものに

限る。)

a 一戸建ての住宅 次に掲

げる区分に応じそれぞれ次

に定める額

i) 床面積の合計が200

平方メートル未満のも

の 1件につき

7,000円

ii) 床面積の合計が200

平方メートル以上のも

の 1件につき

8,000円

b 住宅用途を含む建築物の

住宅部分 次に掲げる区分

		<p><u>に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>b 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき</u></p> <p style="text-align: center;"><u>13,500円</u></p> <p><u>a 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもとの 1 件につき</u></p> <p style="text-align: center;"><u>21,500円</u></p> <p>イ 省略</p>				
<u>6.3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に対する審査(次号に規定する審査を除く。)</u>	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料	<p>一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額。ただし、新たに追加される建築物については、第61号金額の欄に定める額とする。</p> <p>ア 変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合</p> <p>イ～ウ 省略</p> <p><u>エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ半及びロ半又は同号イ半及びロ半に定める基準に適合するもの</u></p> <p><u>エ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</u></p> <p><u>a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 14,500円</u></p>	<u>5.5 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に対する審査(次号に規定する審査を除く。)</u>	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料	<p>一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額。ただし、新たに追加される建築物については、第53号金額の欄に定める額とする。</p> <p>ア 変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合</p> <p>イ～ウ 省略</p>	イ 省略

		<p>b 床面積の合計が 200 平 方メートル以上もの 1 件につき 16,500 円</p> <p>山 住宅用途を含む建築物の 住宅部分 次に掲げる区分に 応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計が 300 平 方メートル未満のもの 1 件につき 29,500 円</p> <p>b 床面積の合計が 300 平 方メートル以上もの 1 件につき 50,000 円</p> <p>才 省略</p> <p>カ 省略</p>		
<u>6.4 建築物 のエネル ギー消費性 能の向上等 に関する法 律第31条 の審査 第1項の規 定に基づく 建築物エネ ルギー消費 性能向上計 画の変更の 認定の申請 に対する審 査（同条第 2項におい て準用する 同法第30 条第2項の 規定による 建築基準法 第6条第1</u>	<u>建築基 準関係 規定の 適合に ついて の審査 の申出 定に基づく 建築物 エネルギー消 費性能 向上計 画変更 認定申 請手数 料</u>	<u>1 件につき前号金額の欄に定める 額に、第21号で定めるところ により算定した金額を加算し、 第62号金額の欄アからウまでに 掲げる場合はそれぞれ当該アから ウまでに定める額を更に加算して 得た金額</u>	<u>5.6 建築物 のエネル ギー消費性 能の向上等 に関する法 律第36条 の審査 第1項の規 定に基づく 建築物 エネルギー消 費性能 向上計 画変更 認定申 請手数 料</u>	<u>ア イ以外の場合 1 件につき前 号金額の欄に定める額に、第 21号で定めるところにより算 定した金額を加算して得た金額 イ 構造計算適合性判定の実施の 申出を伴う場合 1 件につき前 号金額の欄に定める額に、第 21号で定めるところにより算 定した金額及び構造計算適合性 判定を行おうとする1の建築物 (建築基準法第20条第2項の 規定により建築物の部分が別の 建築物とみなされる場合は、當 該建築物の部分) ごとに次の額 を加算して得た額 甲 山以外のもの 174,600 円 山 構造計算が大臣認定プログ ラムにより行われるもの 120,700 円</u>

項に規定する建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う場合に限る。)		項に規定する建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う場合に限る。)	
		<p><u>5.7 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第41条第1項に基づく建築物エネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査</u></p> <p>建築物 エネルギー消 費性能 認定申 請手数 料</p> <p>ア 建築物エネルギー消費性能が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合</p> <p>イ 戸建ての住宅のもの 1 件につき 5,000円</p> <p>ウ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>ア 床面積の合計（市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。）が300平方メートル未満のもの 1件につき 11,000円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1 件につき 23,000円</p> <p>ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1</p>	

件につき 11,000円

b 床面積の合計が300平

方メートル以上もの 1

件につき 19,000円

イ ア以外の場合で、建築物エネ

ルギー消費性能基準等を定める

省令第1条第1項第2号イⅢ及

びロⅢに定める基準に適合する

もの

④ 一戸建ての住宅 次に掲げ

る区分に応じそれぞれ次に定

める額

a 床面積の合計が200平

方メートル未満のもの 1

件につき 40,000円

b 床面積の合計が200平

方メートル以上もの 1

件につき 44,000円

⑤ 住宅用途を含む建築物の住

宅部分 次に掲げる区分に応

じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が300平

方メートル未満のもの 1

件につき 80,000円

b 床面積の合計が300平

方メートル以上もの 1

件につき

135,000円

ウ ア以外の場合で、建築物エネ

ルギー消費性能基準等を定める

省令第1条第1項第2号イⅢ及

びロⅢ又は同号イⅢ及びロⅢに

定める基準に適合するもの

⑥ 一戸建ての住宅 次に掲げ

る区分に応じそれぞれ次に定

める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 20,000 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 22,000 円

ii. 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 38,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 66,000 円

エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

i. 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 267,000 円

ii. 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 334,000 円

オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

① 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 267,000 円

<p>6.5 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</p> <p>建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則 <u>第13条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</u></p>	<p>建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則 <u>第13条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</u></p>	<p><u>申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額</u></p> <p>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合</p> <p>① 一戸建ての住宅 1件につき 2,500円</p> <p>② 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 11,500円</p> <p>③ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき 5,500円</p>	<p><u>メートル未満のもの 1件につき 102,000円</u></p> <p>④ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき 130,000円</p>		
<p>5.8 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第34条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</p> <p>建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則 <u>第34条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</u></p>	<p>建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則 <u>第34条の規定に基づく軽微な変更に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査</u></p>	<p><u>申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる額を合算して得た金額</u></p> <p>ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第3項に規定する他の建築物について、当該建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画が同法第35条第1項の認定又は同法第36条第1項の変更の認定を受けたことを示す書類が提出された場合</p> <p>① 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 5,500円</p> <p>② 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 9,500円</p>			

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 9,500 円

イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 2 号イ弐及びロ弐に定める基準に適合するもの

ウ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1 件につき 20,000 円

b 床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの 1 件につき 22,000 円

エ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 1 件につき 40,000 円

b 床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 1 件につき 67,500 円

オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 2 号イ弐及びロ弐に定める基準に適合するもの

カ 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額

a 床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの 1

件につき 10,000円
b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1
件につき 11,000円
イ 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分
に応じそれぞれ次に定める額
a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1
件につき 19,000円
b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1
件につき 33,000円
エ ア以外の場合で、建築物エネ
ルギー消費性能基準等を定める
省令第1条第1項第2号イ又及
びロ又は同号イ並びロ中に
定める基準に適合するもの
イ 一戸建ての住宅 次に掲げ
る区分に応じそれぞれ次に定
める額
a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 1
件につき 14,500円
b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 1
件につき 16,500円
ロ 住宅用途を含む建築物の
住宅部分 次に掲げる区分
に応じそれぞれ次に定める額
a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1
件につき 29,500円
b 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1
件につき 50,000円

	<p><u>オ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p><u>ⅰ</u> 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき <u>133,500円</u></p> <p><u>ⅱ</u> 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき <u>167,000円</u></p> <p><u>カ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p><u>ⅰ</u> 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 1件につき <u>51,000円</u></p> <p><u>ⅱ</u> 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 1件につき <u>65,000円</u></p>		<p><u>イ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p><u>ⅰ</u> 床面積の合計が300平方メートル未満のもの <u>133,500円</u></p> <p><u>ⅱ</u> 床面積の合計が300平方メートル以上のもの <u>167,000円</u></p> <p><u>カ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額</p> <p><u>ⅰ</u> 床面積の合計が300平方メートル未満のもの <u>51,000円</u></p> <p><u>ⅱ</u> 床面積の合計が300平方メートル以上のもの <u>65,000円</u></p>
<u>6 6</u>	省略	<u>5 9</u>	省略
<u>6 7</u>	省略	<u>6 0</u>	省略
<u>6 8</u>	省略	<u>6 1</u>	省略
<u>6 9</u>	省略	<u>6 2</u>	省略
<u>7 0</u>	省略	<u>6 3</u>	省略
<u>7 1</u>	省略	<u>6 4</u>	省略
<u>7 2</u>	省略	<u>6 5</u>	省略
<u>7 3</u>	省略	<u>6 6</u>	省略
<u>7 4</u>	省略	<u>6 7</u>	省略

別表第1(第三条関係)

規模	用途	非住宅部分の基準・次工ネルギー消費性能の水準を示す係数
(1) 非住宅部分の床面積 (建築物の工ネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十六年政令第八号)の規定によるもの)	事務所等 ホテル等	0.8 0.8
(2) 同上等に関する法律施行令(平成二十六年政令第八号)の規定によるもの	病院等	0.85
(3) 第二条に規定する床面積 (非住宅部分の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積) をいう。以下この表において同じ。)の合計	百貨店等 学校等 飲食店等	0.8 0.8 0.85
(4) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル未満であること。	集会所等	0.85
(5) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル以上であること。	工場等	0.75
(6) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル未満であること。	学校等 飲食店等	0.85 0.85
(7) 平方メートル以上であること。	集会所等	0.85
(8) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル未満であること。	工場等	0.75
(9) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル未満であること。	学校等 飲食店等	1.0

備考 (略)

(建築物工ネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令の一部)の一部を次のように改正する。

第一次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分を()内に順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改めること。

改正後

附則

(経過措置)

- 2 建築物の工ネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号、以下この項において「法」という)第二十九条第一項の認定(法第三十一条第一項の変更の認定を含む)の申請であつて、この省令の施行の際現に存する建築物(この省令の施行の日(以下「施行日」という)以後にする法第二十九条第一項の認定の申請に係るもの(次項及び第四項において「施行日以後認定申請建築物」という)を除く)に係る認定については、この省令による改正後の建築物工ネルギー消費性能基準等を定める省令の規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例による。

第三条 建築物工ネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令(令和四年経済産業省令第1号)の一部を次のように改正する。

附則第一項を削り、附則第一項の見出し及び項目番号を削る。

第四条 建築物工ネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令(令和四年経済産業省令第1号)の一部を次のように改正する。

附則第一項の前の見出し及び同項を削り、附則第三項を附則第三項とし、同項に見出しおして「(経過措置)」を付する。

附則

この省令は、脱炭素社会の実現に資するための建築物の工ネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年四月一日)から施行する。

別表第2(第三条関係)

規模	用途	非住宅部分の基準・次工ネルギー消費性能の水準を示す係数
(1) 新築、増築又は改築後の非住宅部分の床面積 (建築物の工ネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成二十六年政令第八号)の規定によるもの)	事務所等 ホテル等	0.8 0.8
(2) 第四条第一項に規定する床面積 (非住宅部分の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積) をいう。以下この表において同じ。)の合計	病院等	0.85
(3) 第四条第一項に規定する床面積 (非住宅部分の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積) をいう。以下この表において同じ。)の合計	百貨店等 学校等 飲食店等	0.8 0.8 0.85
(4) 平方メートル以上であること。	集会所等	0.85
(5) 平方メートル以上であること。	工場等	0.75
(6) 平方メートル以上であること。	学校等 飲食店等	0.85 0.85
(7) 平方メートル以上であること。	集会所等	0.85
(8) 平方メートル以上であること。	工場等	0.75
(9) 非住宅部分の床面積の合計が一千平方メートル未満であること。	学校等 飲食店等	1.0

備考 (略)

一 住宅部分を有する建築物（複合建築物を除く。以下「住宅」という。）次のイ及びロに適合するものであること。ただし、国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によつて住宅部分（増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする住宅部分。イ2及びロにおいて同じ。）が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合には、この限りでない。

イ 次の(1)又は(2)のいずれか（住宅部分の増築又は改築をする場合にあつては、(2)）に適合すること。ただし、地域の気候及び風土に応じた住宅であることにより(1)及び(2)に適合させることが困難なものとして国土交通大臣が定める基準に適合するものについては、この限りではない。

1 (略)

(削る)

口 次の(1)又は(2)のいずれかに適合すること。

1 (略)

(削る)

口 次の(1)から(3)までのいずれかに適合すること。

1 (略)

(削る)

2 (1) 小の国土交通大臣が定める方法により算出した外皮性能モデル住宅（国土交通大臣が構造に応じて外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取扱率の算出に用いるべき標準的な住宅であると認めるものをいう。）の単位住戸の外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取扱率が、(1)の表の上欄に掲げる地域の区分に応じ、それぞれ同表の中欄及び下欄に掲げる数値以下であること。

2 (1) (略)

2 (2) 住宅部分の一次エネルギー消費量モデル住宅（国土交通大臣が設備に応じて住宅部分の一次エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な住宅であると認めるものをいう。以下同じ。）の設計・次エネルギー消費量が、当該一次エネルギー消費量モデル住宅の基準・一次エネルギー消費量を超えないこと。

3 (1) (略)

3 (2) 複合建築物 次のイ又はロのいずれか（法第十一、条第一項に規定する特定建築行為（法附則第三条第一項に規定する特定増改築を除く。）に係る建築物にあつては、イ）に適合するものであること。

イ に適合するものであること。ただし、国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によつて複合建築物（増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする複合建築物の部分）が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合は、この限りでない。

イ・ロ (略)

前項の住宅部分（以下「住宅部分」という。）は、次に掲げる建築物の部分とする。

一 居間、食事室、寝室その他の居住のために継続的に使用する室（当該室との間に区画となる間仕切壁又は戸（ふすま、障子その他これらに類するものを除く。）がなく当該室と一体とみなされる台所、洗面所、物置その他これらに類する建築物の部分を含む。）

二 台所、浴室、便所、洗面所、廊下、玄関、階段、昇降機、倉庫、自動車庫、自転車駐車場、管理人室、機械室その他これらに類する建築物の部分であつて、居住者の公用に供するもの（居住者以外の者が主として利用していると認められるものとして国土交通大臣が定めるものを除く。）

第一項第一号イ1の地域の区分は、国土交通大臣が別に定めるものとする。

2 (1) 前項第一号イ1の地域の区分は、国土交通大臣が別に定めるものとする。

(建築物工エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部を改正する省令
(平成二十六年経済産業省令第一号)の一部を次のように改正する)

第一条 建築物工エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成二十六年経済産業省令第一号)の一部を改正する省令

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に對応して掲げるその標記部分に、重複線を付した規定(以下この条において「対象規定」という)は、その標記部分が同一のものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応する規定を掲げていないものは、これを加える。

改 正 後

(建築物工エネルギー消費性能基準)

第一条 建築物の工エネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十二号)以下「法」という。(第二条第一項第三号の経済産業省令・国土交通省令で定める基準は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準とする。)

・ 非住宅部分(住宅部分以外の建築物の部分をいう。以下同じ。)を有する建築物(複合建築物(非住宅部分及び住宅部分を有する建築物をいう。以下同じ。)を除く。第十一条第一号において「非住宅建築物」という。)次のイ又はロのいずれかに適合するものであること。ただし、国土交通大臣が工エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分(増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする非住宅部分。以下この号において同じ。)が備えるべき工エネルギー消費性能を有することが確かめられた場合にはにおいては、この限りでない。

イ 非住宅部分の設計・次工エネルギー消費量(実際の設計仕様の条件を基に算定した・次工

エネルギー消費量(一年間に消費するエネルギー(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和五十四年法律第四十九号)第二条第一項に規定するエネルギーをいう。以下同じ。)の量を然量に換算したもの)をいう。以下同じ。)であつて、建築物(増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする建築物の部分)の工エネルギー消費性能が建築物工エネルギー消費性能基準に適合するかどうかの判定に用いるものをいう。以下同じ。)が、非住宅部分の基準・次工エネルギー消費量(床面積、設備等の条件により定まる基準となる・次工エネルギー消費量(床面積、設備等の条件により定まる基準となる・次工エネルギー消費量をいう。以下同じ。)を超えないこと。ただし、非住宅部分を、以上の用途に供する場合にあっては、各用途に供する当該非住宅部分ごとに算出した設計・次工エネルギー消費量を合計した数値が、各用途に供する当該非住宅部分ごとに算出した基準・次工エネルギー消費量を合計した数値を超えないこと。

ロ 非住宅部分の用途と同一の用途の・次工エネルギー消費量モデル建築物(国土交通大臣が用途に応じて・次工エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な建築物であると認めるもの)をいい、非住宅部分の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする非住宅部分と同一の部分に限る。以下このロにおいて同じ。)の設計・次工エネルギー消費量が、当該・次工エネルギー消費量モデル建築物の基準・次工エネルギー消費量を超えないこと。ただし、非住宅部分を、以上の用途に供する場合は、当該非住宅部分の各用途と同一の用途の・次工エネルギー消費量モデル建築物ごとに算出した設計・次工エネルギー消費量を合計した数値を超えないこと。

改 正 前

(建築物工エネルギー消費性能基準)

第一条 建築物の工エネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十二号)以下「法」という。(第二条第一項第三号の経済産業省令・国土交通省令で定める基準は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準とする。)

・ 非住宅部分(法第二条第一項に規定する非住宅部分をいう。以下同じ。)を有する建築物(複合建築物(非住宅部分及び住宅部分(同項に規定する住宅部分をいう。以下同じ。)を有する建築物をいう。以下同じ。)を除く。第十一条第一号において「非住宅建築物」という。)次のイ又はロのいずれかに適合するものであること。ただし、国土交通大臣が工エネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべき工エネルギー消費性能を有することが確かめられた場合においては、この限りでない。

イ 非住宅部分の設計・次工エネルギー消費量(実際の設計仕様の条件を基に算定した・次工

エネルギー消費量(一年間に消費するエネルギー(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和五十四年法律第四十九号)第二条第一項に規定するエネルギーをいう。以下同じ。)の量を然量に換算したもの)をいう。以下同じ。)であつて、建築物(増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする建築物の部分)の工エネルギー消費性能が建築物工エネルギー消費性能基準に適合するかどうかの判定に用いるものをいう。以下同じ。)が、非住宅部分の基準・次工エネルギー消費量(床面積、設備等の条件により定まる基準となる・次工エネルギー消費量をいう。以下同じ。)を超えないこと。ただし、非住宅部分を、以上の用途に供する場合にあっては、各用途に供する当該非住宅部分ごとに算出した設計・次工エネルギー消費量を合計した数値が、各用途に供する当該非住宅部分ごとに算出した基準・次工エネルギー消費量を合計した数値を超えないこと。

ロ 非住宅部分の用途と同一の用途の・次工エネルギー消費量モデル建築物(国土交通大臣が用途に応じて・次工エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な建築物であると認めるもの)をいい、非住宅部分の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする非住宅部分と同一の部分に限る。以下このロにおいて同じ。)の設計・次工エネルギー消費量が、当該・次工エネルギー消費量モデル建築物の基準・次工エネルギー消費量を超えないこと。ただし、非住宅部分を、以上の用途に供する場合は、当該非住宅部分の各用途と同一の用途の・次工エネルギー消費量モデル建築物ごとに算出した設計・次工エネルギー消費量を合計した数値が、当該非住宅部分の各用途と同一の用途の・次工エネルギー消費量モデル建築物ごとに算出した基準・次工エネルギー消費量を合計した数値を超えないこと。

(抜
粋)

○經濟産業省令第一号

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十九号)の施行に伴い、及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第三条第一項第三号の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和六年六月二十八日

經濟産業大臣臨時代理
国土交通大臣
國務大臣
新藤 義孝
斎藤 鉄夫

(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正)

第七条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成十八年政令第三百七十九号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十八号)第一百八十八条第一項第一号又は第二号」に改め、同条第三項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十八号」を削る。

(長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令の一部改正)

第八条 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令(平成二十一年政令第三十四号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十八号)第一百八十八条第一項第一号又は第二号」に改め、同条第三項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十八号」を削る。

(都市の低炭素化の促進に関する法律施行令の一部改正)

第九条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行令(平成二十四年政令第三百八十六号)の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十八号)第一百四十八条第一項第一号又は第二号」に改め、同条第二号イ中「昭和三十五年政令第三百三十八号」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年四月一日)から施行する
(罰則に関する経過措置)

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
文部科学大臣 盛山 正仁
厚生労働大臣 武見 敬三
国土交通大臣 菅藤 鉄夫
内閣総理大臣 岸田 文雄

(建築基準法施行令の一部改正)

第二条 建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)の一部を次のように改正する。

第九条の三中「第六条の三第一項第一号」に、「第十八条第四項

ただし書」を「第十八条第四項第一号」に改める。

第十六条の二第一号及び第四号口中「十三メートル又は軒の高さが九メートル」を「十六メートル」に改める。

第四十三条第一項中「けた行方向」を「桁行方向」に、「けた」を「桁に、次の表に掲げる」を「建築物の用途及び規模並びに屋根、外壁その他の建築物の部分の構造に応じて国土交通大臣が定める」に改め、同項ただし書及び同項の表を削り、同条第二項中「けた行方向」を「桁行方向」に改め、同項ただし書中「けた」を「桁」に改め、同条第五項中「すみ柱」を「隅柱」に改める。

第四十五条第一項中「引張り力」を「引張力」に、「又は」を「若しくは」に改め、鉄筋の下に「又はこれらと同等以上に引張力」を「横架材に」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、そのいずれか一方の端部を繋結する位置は、当該柱と当該横架材との仕口の部分でなければならない。

第四十五条第四項ただし書中「行なつた」を「行つた」に改める。

第四十六条第一項中「すべて」を「全て」に、「けた行方向」を「桁行方向」に改め、同条第二項

第一号中「添木等」を「添木その他これに類するもの」に改め、同条第四項を次のように改める。階数が二以上又は延べ面積が五十平方メートルを超える木造の建築物においては、第一項の規定により配置する軸組は、当該建築物の各階に作用する水平力により構造耐力上支障のある変形又は破壊が生じないよう木材、鉄筋その他必要な強度を有する材料を使用した壁又は筋かいが効的に設けられたもの。

第四十六条第一項第一号中「受けたものを、当該建築物が地震及び風圧に対し構造耐力上安全なものとなるよう国土交通大臣が定める基準に従つて設置するものでなければならない。

第四十六条を次のように改める。

第四十八条削除

第六十七条第一項ただし書中「除く」の下に「その他その規模及び構造に関し安全上支障がないものとして国土交通大臣が定める基準に適合する建築物」を加え、同条第一項中「引張り応力」を「引張応力」に改める。

第七十三条第一項中「この条」を「この項」に、「引張り力」を「引張力」に改め、同条第二項中「引張り鉄筋」を「引張鉄筋」に改める。

第一百四十六条第一項第一号中「エレベーター」の下に「使用頻度が低く劣化が生じにくいことその他の理由により人が危害を受けるおそれのある事故が発生するおそれの少ないものとして国土交通大臣が定めるものを除く」を加える。

第一百四十七条第一項中「第四十八条」を削る。

第一百四十八条第一項第一号中「うち」を「うち」に、「前号」を「前号」に改め、同号を同項第一号とし、同項第一号中「第六条第一項第四号」を「第六条第一項第三号」に改め、同号を同項第一号とし、同号の前に次の「号を加える。

法第六条第一項第二号に掲げる建築物のうち、木造の建築物(地階を除く階数が三以上であるもの、延べ面積が三百平方メートルを超えるもの及び高さが十六メートルを超えるものを除く)」

(百四十八条第三項第一号中「これらの規定を」、「第七条の二第七項」及び「第七条の四第七項」の下に「法第八十七条规定の四及び」を加え、「法第九条(法第八十八条规定の三及び第三項並びに法第九十条第三項)を「法第七条の六第一項第一号及び第四項(これらの規定を法第八十七条规定の四において準用する場合を含む)、法第九条第一項及び第十項(これらの規定を法第八十八条规定の三及び第三項並びに法第九十条第三項において準用する場合を含む)、法第九条第二項から第九項まで、第十一項、第十二項及び第十五項(これらの規定を法第八十八条规定の三及び第三項並びに法第九十条第三項において準用する場合を含む)、法第六十一条の八(第三項を除き)を「法第六十六条规定の八第一項、同条第三項から第六項まで(これらの規定を「並びに法第九十条第三項の二」を「法第九十条の二第一項、及ぶ第三十五項)に「法第八十六条规定の八第一項、同条第三項から第六項まで(これらの規定を「並びに法第九十条第三項の二」を「法第六十六条规定の八第一項、同条第三項及び第三項並びに法第九十条第三項において準用する場合を含む)並びに法第九十条第三項の二に改める。

(法第六十一条の四において準用する場合を含む)並びに法第九十条第三項の二に改める。

第三条 次に掲げる政令の規定中「第十三条、第十四条第一項、第十六条第三項、第二十条及び附則第一条第七項から第九項まで」を「第十二条及び第十三条第一項」に改める。

一 地方住宅供給公社法施行令(昭和四十年政令第二百九十八号)第二条第一項第二十号

二 地方道路公社法施行令(昭和四十五年政令第二百二号)第十一条第一項第二十号

三 日本下水道事業団法施行令(昭和四十七年政令第二百八十六号)第七条第一項第二十号

四 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成十五年政令第二百九十三号)第十八条第一項第二十五号

五 独立行政法人水資源機構法施行令(平成十五年政令第二百三十九号)第五十六条第一項第二十号

六 国立大学法人法施行令(平成十五年政令第四百七十八号)第二十五条第一項第四十五号

七 独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令(平成十五年政令第四百七十九号)第二条第一項第二十号

八 独立行政法人国立病院機構法施行令(平成十五年政令第五百十六号)第十六条第一項第二十号

九 独立行政法人都市再生機構法施行令(平成十六年政令第二百六十号)第三十四条第一項第二十号

(建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部改正)

第四条 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成七年政令第四百三十九号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十六号)第四十六条第一項第一号(又は第二号)」に改め、同条第二項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十六号」を削る。

(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部改正)

第三条第一項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十六号)第四十六条第一項第一号(又は第二号)」に改め、同条第二項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十六号」を削る。

(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部改正)

第三条第一項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十六号)第四十六条第一項第一号(又は第二号)」に改め、同条第二項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十六号」を削る。

(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令の一部改正)

第六条 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令(平成三十五年政令第四百九十五号)の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「同法第六条第一項第四号」を「建築基準法施行令(昭和三十五年政令第三百三十六号)第四十六条第一項第一号(又は第二号)」に改め、同条第二項第一号中「昭和三十五年政令第三百三十六号」を削る。

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日は、令和七年四月一日とする

總務大臣 松本 剛明
法務大臣 小泉 龍司
財務大臣臨時代理
國務大臣 公本 剛明

經濟產業大臣 岸田文雄
国土交通大臣 斎藤健
内閣總理大臣 岸田文雄

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令をここに公布する。

合和六年四月十九日

内閣總理大臣 岸田 文雄

政令第百七十二号

改訂する法律の施行に伴う関係政策の整備等に関する政令

(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令の一部改正)

第一條 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成二十八年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第百四十九条 同法第六条第一項第四十一号を「建築基準法施行令(昭和十六年政令第百一十五号)」に改め、同条第三項第一号中「昭和十六年政令第百一十五号」を削り、第一項を「第七条第一項」に改める。

(工字ルギー消費性能に及ぼす影響が少ない建築物の建築の規模)
第三案 法第十条第一項の政令で定める規模は、建築物の建築に係る部分の床面積（内部に間仕切

戦又は「ふすま、障子その他これらに類するものを除く。」を有しない階又はその一部であつて當時外に開放された開口部を有するもののうち、当該開口部の面積の割合が当該階又はその一部であつて外に開放された開口部を有するものとの天井面積の割合が二分の一未満の者を除く。

以てあるものの床面積を除くこの合計が一ノルマにておこなふべきものである。

第六条第一項中「第十八条第一号」を「第二十条第一号」に改め、同条第二項中「第十八条第一号」を「第二十条第二号」に改め、同条第三項中「第十八条第一号」を「第二十条第一号」に改め

同条第十四項とする。
第七条及び第八条を削る。

内閣總理大臣 岸田文輔

政令第一百七十一號

脱炭素社会の実現に資するための連携

改正する法律の施行期日を定める政令
内閣は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）附則第一条本文の規定に基づき、この政令を制定する。

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

第五十三条第五項に次の二号を加える。

四 建築物のエネルギー消費性能の向上のため必要な外壁に関する工事その他の屋外に面する建物の部分に関する工事を行う建築物で構造上やむを得ないものとして国土交通省令で定めるもの

第五十三条第四項中「規定は、の下に第三項又は」を加え、「場合に」を「場合について」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項」を「第一項及び第二項」に、「に」を「いずれかに」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 再生可能エネルギー源（太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として水統的に利用することができると認められるものをいう。第五十八条第二項において同じ）の利用に資する設備の設置のため必要な屋根に関する工事その他の屋外に面する建築物の部分に関する工事を行う建築物で構造上やむを得ないものとして国土交通省令で定めるものであつて、特定行政庁が低層住宅に係る良好な住居の環境を害するおそれがないと認めて許可したものとの高さは、前一項の規定にかかるわらず、その許可の範囲内において、これらの規定による限度を超えるものとすることができる。

第五十八条に次の二項を加える。

2 前項の都市計画において建築物の高さの最高限度が定められた高度地区内においては、再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置のため必要な屋根に関する工事その他の屋外に面する建築物の部分に関する工事を行う建築物で構造上やむを得ないものとして国土交通省令で定めるものであつて、特定行政庁が市街地の環境を害するおそれがないと認めて許可したものとの高さは、同項の規定にかかるわらず、その許可の範囲内において、当該最高限度を超えるものとすることができる。

3 第四十四条第二項の規定は、前項の規定による許可をする場合について準用する。

下二の条及び第八十六条の四において「建築等」という「をする」に「建築されるもの」を「建築をするもの」に、「のうち」を「について」に、「認めるもの」を「認めるときは、当該、又は、以上の建築物」に改め、同条第二項中「建築物が建築される」を「おいて建築物の建築等をする」に、「当該区域内に存することとなる」を「ときは、当該区域内における」に改め、同条第三項中「建築される」を「おいて建築等をする」に、「のうち」を「について」に、「ものについては、」を「ときは、当該、又は、以上の建築物」に改め、同条第四項中「建築物が建築され」を「おいて建築物の建築等をして」に、「存することとなる」を「おける」に「建築される」を「当該建築等をする」に改め、同条第六項中「申請しようとする」を「申請する」に改め、同条第七項中「建築を」を「建築等を」に改める。第八十六条の二の見出し中「敷地内認定建築物以外の」を削り、同条第一項中「建築しよう」と「新築し、又は、敷地内認定建築物について増築、改築、移転、大規模の修繕若しくは大規模の模様替（位置又は構造の変更を伴うものに限る。以下この項から第三項までにおいて「増築等」という）をしよう」に、「当該建築物」を「当該新築又は増築等に係る建築物」に改め、同条第一項中「敷地内認定建築物以外の建築物を」を削り、「建築しよう」を「おいて、」敷地内認定建築物以外の建築物を新築し、又は、敷地内認定建築物について増築等をしよう」に、「当該建築物」を「当該新築又は増築等に係る建築物」に改め、同条第三項中「建築しよう」を「新築し、又は、敷地内認定建築物について増築等をしよう」に、「当該建築物」を「当該新築又は増築等に係る建築物」に改め、同条第四項中「申請しようとする」を「申請する」に改める。

第六十六条の七第一項中「第五十八条」を「第五十八条第一項」に、「第三条第三項第三号及び第四号」を「第三条第三項（第三号及び第四号に係る部分に限る。以下この条において同じ）」に改め、同条第三項中「第三条第三号及び第四号」を「第三条第三項（第三号及び第四号）」に改め、同条第四項中「同条第三項第三号及び第四号」を「同条第三項」に改める。

第六十七条第四項中「第三条第三項第三号及び第四号」を「第三条第三項」に改める。
第一条第一項第六号中「第五十八条」を「第五十八条第一項」に改める。

第四条 建築基準法の一部を次のように改正する。

第二条中「それぞれ当該」を「当該」に改め、同条第七号の二中「第九号の二」の下に「及び第五号の二」を「第一項第三号」に改め、同条第九号の二中「主要構造部が」を「主要構造部のうち、防火上及び避難上支障がないものとして政令で定める部分以外の部分（以下「特定主要構造部」という）が」に改め、同号イ2中「主要構造部」を「特定主要構造部」に改め、同条第十七号中「第五条の六第一項及び第六条第三項第三号において」を「以下に」、第六条第三項第三号において同じを「同号において同じ」を「に」に改める。

第五条の六第二項中「この項及び次条第三項第二号において」を削る。

第六条第一項中「第一号から第三号まで」を「第一号若しくは第二号」に、「から第三号まで」に掲げる規格」を「又は第二号に規定する規格」に、「第四号」を「第三号」に改め、同項第三号を「前号に掲げる建築物を除くほか、」以上の階数を有し、又は延べ面積が三百平方メートルを超える建築物

第六条第一項第三号を削り、同項第四号中「前二号」を「前一号」に改め、同号を同項第三号とし、同条第四項中「から第三号まで」を「又は第二号」に、「同項第四号」を「同項第三号」に改め、同条第六項中「第六条の二第一項」を「第六条の二第一項本文に規定する」に改める。

第六条の二第一項ただし書を次のように改める。

当該確認審査を構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として当該各号に掲げる

確認審査員にさせるときは、この限りでない。

当該建築物の計画が特定構造計算基準のうち第二十一条第一項第一号イの政令で定める基準に従つた構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分であつて確認審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるもの又は特定増改築構造計算基準のうち確認審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるものに適合するかどうかの確認審査

当該建築物の計画（第二十一条第一項第四号に掲げる建築物に係るもの）のうち、構造設計、級建築士の構造設計に基づくもの又は当該建築物が構造関係規定に適合することを構造設計一級建築士が確認した構造設計に基づくものに限る）が特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの確認審査（前号に掲げる確認審査に該当するものを除く）

第六条の四第一項第三号中「第六条第一項第四号」を「第六条第一項第三号」に改める。

第七条の六第一項中「から第三号までの」を「若しくは第二号に掲げる」に改める。

第十八条第四項本文中「審査」の下に「（以下この項及び次項において「審査」という。）」を加え、同項ただし書を次のように改める。

ただし、当該建築物の計画に係る審査が次の各号に掲げる審査である場合において、当該審査を構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として当該各号に掲げる審査の区分に応じて国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事がするときは、この限りでない、当該建築物の計画が特定構造計算基準のうち第二十一条第一項第二号イの政令で定める基準に従つた構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分であつて審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるもの又は特定増改築構造計算基準のうち審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるものに適合するかどうか

の審査

第八条中「確保」を「向上」に改め、「建築物エネルギー消費性能基準を勘案して」を削り、同条を第七条とする。

第九条中「建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物の建築が行われることを確保する」を「建築物のエネルギー消費性能の向上の」に改め、「建築物エネルギー消費性能基準を勘案して」を削り、同条を第八条とする。

第十条中「建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物の建築が行われることを確保する」を「建築物のエネルギー消費性能の向上の」に改め、「建築物エネルギー消費性能基準を勘案して」を削り、同条を第九条とする。

第三章第一節の節名中「特定建築物」を削る。

第十一条の見出し中「特定建築物」を削り、同条第一項を次のように改める。

建築主は、建築物の建築（エネルギー消費性能に及ぼす影響が少ないものとして政令で定める規模以下のものを除く）をしようとするときは、当該建築物（増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする建築物の部分）を建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない。

第十一条第一項に次のただし書きを加える。

ただし、同法第六条の第四項第三号に掲げる建築物の建築をする場合における同法第六条第一項、第四項若しくは第七項若しくは第六条の第一項、第四項若しくは第六項の規定又は同法第十八条第三項若しくは第十四項の規定の適用及び同法第七条の五に規定する同号に掲げる建築物の建築の工事をする場合における同法第七条第四項若しくは第五項、第七条の二第一項、第五项若しくは第七項、第七条の三第四項、第五項若しくは第七項若しくは第七条の四第一項、第三項若しくは第七項の規定又は同法第十八条第七項、第十八項、第二十項、第二十一項若しくは第二十二項の規定の適用については、この限りでない。

第二章第一節中第十一条を第十二条とする。

第十二条第一項中「特定建築行為」を「前条第一項の規定により建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物の建築（建築基準法第六条の四第一項第三号に掲げる建築物の建築に該当するものを除く、以下この項並びに次条第一項及び第一項において「特定建築行為」という）であつて、同法第六条第一項の規定による確認を要するもの（以下この条において「要確認特定建築行為」という）」を「建築物（増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする建築物の部分）に改め、「計画をいう。以下」の下に「この条及び次条において」を加え、「非住宅部分に係る部分に限る。第五項及び第六項において同じ。」を削り、同項に次のように改めた書を加える。

ただし、要確認特定建築行為が、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うことが比較的容易なものとして国土交通省令で定める特定建築行為である場合は、この限りでない。

第十二条第一項中「特定建築行為」を「要確認特定建築行為」に、「所管行政庁に提出しなければ」を「提出して所管行政庁の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければ」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合には、同項ただし書きの規定を準用する。

第十二条第六項中「特定建築行為」を「要確認特定建築行為」に改め、同条第七項中「建築主は」を削り、「特定建築行為」を「要確認特定建築行為」に改め、「ときは」の下に「前項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出は」を加え、「前項の適合判定通知書又はその写しを当該建築主に提出しなければ」を「しなければ」に改め、同条第八項中「特定建築行為」を「要確認特定建築行為」に、「所管行政庁に提出しなければ」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合には、同項ただし書きの規定を準用する。

第十三条第一項中「以下」の下に「この条及び次条第二項において」を加え、同条第一項中「特定建築行為」の下に「であつて、建築基準法第十八条第一項の規定による通知を要するもの（以下この条において「要通知特定建築行為」という。）」を加え、同項に次のただし書きを加える。

ただし、要通知特定建築行為が、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行なうことが比較的容易なものとして国土交通省令で定める特定建築行為である場合は、この限りでない。

第十三条第三項中「特定建築行為」を「要通知特定建築行為」に「通知しなければ」を「通知し、建築物エネルギー消費性能適合性判定を求めなければ」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合には、同項ただし書きの規定を準用する。

第十三条第六項中「非住宅部分に係る部分に限る。」を削り、同条第七項中「特定建築行為」を「要通知特定建築行為」に改め、同条第八項中「国等の機関の長は」を削り、「おいて」の下に「この条において「要通知特定建築行為」という。」を加え、前項の適合判定通知書又はその写しを当該建築主に提出しなければ」を「しなければ」に改め、同条第九項中「特定建築行為」を「要通知特定建築行為」に「通知しなければ」を「通知し、建築物エネルギー消費性能適合性判定を求める」に改め、同項後段を次のように改める。

第十四条の見出し中「特定建築物に係る」を削り、同条中「第十一条第一項」を「第十条第一項」に改め、同条を第十三条とする。

第十五条の見出し中「実施等」を「実施」に改め、同条第一項中「第四十四条から第四十七条まで」を「第三十六条から第三十九条まで」に、「第十一条第一項」を「第十一条第一項」に、「第十二条第一項」を「第十二条第一項」に改め、同条第一項中「第十二条第一項」を「第十二条第一項」に「第十三条第一項」を「第十三条第一項」に、「第十五条第一項」を「第十五条第一項」に、「第十六条第一項」を「第十六条第一項」に改め、同条を第十五条とする。

第十五条の見出し中「実施等」を「実施」に改め、同条第一項中「第十四条规定から第十七条まで」を「第三十六条から第三十九条まで」に、「第十一条第一項」を「第十一条第一項」に、「第十二条第一項」を「第十二条第一項」に改め、同条第一項中「第十二条第一項」を「第十二条第一項」に「第十三条第一項」を「第十三条第一項」に、「第十五条第一項」を「第十五条第一項」に、「第十六条第一項」を「第十六条第一項」に改め、同条を第十五条とする。

第十六条を削る。

第十二条第一項を次のように改める。

建築主は、第十一条第一項の規定により建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物の建築をしようとする場合において、当該建築物が特殊の構造又は設備を用いるため建築物エネルギー消費性能基準に適合させることが困難なものであるときは、国土交通大臣に對し、当該建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー消費性能を有するものである旨の認定を申請することができる。

第十二条第一項中「前項の」の下に「規定による」を加え、同条第二項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 国土交通大臣は、第一項の規定による申請があつた場合において、当該申請に係る建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー消費性能を有するものであると認めるときは、その旨の認定をることができる。

第十二条を第十六条とする。

第一条 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)の一部を次のように改定する。

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律

第二条 「特定建築主の新築する分譲型・戸建て規格住宅及び分譲型規格共同住宅等」に、「特定建設事業者の新たに建設する請負型規格共同住宅等」に、「特定建設事業者の新たに建設する請負型規格共同住宅等」に、「第三章の二、販売事業者等による建築物の販売等に係る措置(第三十四条第一項)」を、「第四章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等(第三十四条第一項の二、第三十三条の三)」に、「第七章 雜則(第六十八条第一項)」を、「第六章の二、建築物再生可能エネルギー利用促進区域における措置(第六十一条の二、第六十一条の六)」に改める。

第三条 「の向上に」を「の向上及び建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進(以下「建築物のエネルギー消費性能の向上等」という)」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上等を」に改める。

第四条第一項中「建築物のエネルギー消費性能の向上」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等」に改め、「以下」の下に「この条、第二十五条第一項第二号及び第六十七条の二第一項において」を加え、同条第二項第一号から第二号までの規定中「建築物のエネルギー消費性能の向上等」に改め、同項第四号中「前各号」を「前各号」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上等」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の二号を加える。

四 第六十七条の二第一項に規定する促進計画に関する基本的な事項

第四条第一項及び第二項中「建築物のエネルギー消費性能の向上」を「建築物のエネルギー消費性能の向上を促進する」を、「建築物のエネルギー消費性能の向上等を図る」に改め、同条第三項中「建築物のエネルギー消費性能の向上等を図る」に改め、同条第四項及び第五項中「建築物のエネルギー消費性能の向上」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等」に改める。

第五条中「建築物のエネルギー消費性能の向上」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等」に改める。

第六条第一項中「第二十九条第一項」を「第二十九条及び第六十七条第一項第一号」を削り、同条第一項中「第三十四条第一項」の下に「及び第六十七条の四」を加える。

第七条 刪除

第十七条第一項及び第二十九条第一項中「政令で定めるところにより」を削る。

第三章第五節の節名を次のように改める。

第五節 分譲型・戸建て規格住宅及び分譲型規格共同住宅等に係る措置

第二十八条の見出しを「(特定・戸建て住宅建築上)の努力」に改め、同条中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築上」に改め、「あつて、その」の下に「年間に」を加え、「(以下)」を「(以下)の項及び次条第一項において」に、「以下」を「同項において」に、「次条第一項」を「同項」に改め、同条に次の二項を加える。

2 特定共同住宅等建築主(自らが定めた共同住宅等は長屋をいう。以下この項及び第三十一条第二項において同じ。)の構造及び設備に関する規格に基づきこれを分譲することを業として行う建築主であつて、その一年間に新築する当該規格に基づく共同住宅等を新築し、これを分譲することを業として行う建築主であつて、その一年間に新築する当該規格に基づく共同

住宅等(以下この項及び次条第一項において「分譲型規格共同住宅等」という。)の戸数が政令で定める数以上であるものをいう。同項において同じ。は、第六条に定めるものほか、その新築する分譲型規格共同住宅等を同項に規定する基準に適合させるよう努めなければならない。

第二十九条の見出しを「(分譲型・戸建て規格住宅等の)エネルギー消費性能の基準」に改め、同条第一項中「特定建築主」を「分譲型・戸建て規格住宅又は分譲型規格共同住宅等(以下この項及び次条において「分譲型・戸建て規格住宅等」という。)に特定・戸建て住宅主又は特定共同住宅等建築主(次項及び同条において「特定・戸建て住宅建築主等」という。)に改め、「向上」の下に「(建築物エネルギー消費性能を当該建築物において確保されるエネルギー消費性能を超えるエネルギー消費性能)」に改め、「向上」の下に「(建築物エネルギー消費性能を当該建築物において確保することをいう。以下同じ。)」を加え、同条第二項中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に、「分譲型・戸建て規格住宅等」に改める。

第三十条の見出し中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に改め、同条第一項中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に、「分譲型・戸建て規格住宅等」に、「(エネルギー消費性能の向上)」を「(エネルギー消費性能の・層の向上)」に改め、同条第二項中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に、「分譲型・戸建て規格住宅等」に、「(エネルギー消費性能の・層の向上)」に改め、同条第三項中「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に、「(エネルギー消費性能の・層の向上)」に改め、同条第四項中「政令で定めるところにより」を削り、「特定建築主」を「特定・戸建て住宅建築主等」に、「分譲型・戸建て規格住宅」を「分譲型・戸建て規格住宅等」に改める。

第三章第六節の節名を次のように改める。

第六節 請負型・戸建て規格住宅及び請負型規格共同住宅等に係る措置

第三十二条の見出しを「(特定・戸建て住宅建設事業者及び特定共同住宅等建設事業者の努力)」に改め、同条中「特定建設事業者」を「特定・戸建て住宅建設事業者」に改め、「定めた」及び「基づき」の下に「(建てる)」を、「あつて、その」の下に「(年間に)」を「(基づく)」の下に「(建てる)」を加え、「(請負型規格住宅)」を「(この項及び次条第一項において「請負型・戸建て規格住宅」)」に改め、「政令で定める住宅の区分(第三十三条第一項において「住宅区分」といふ。)」を削り、「(同項において)」に、「(請負型規格住宅を次条第一項)」を「(請負型・戸建て規格住宅を同項)」に改め、同条に次の二項を加える。

2 特定共同住宅等建築主(自らが定めた共同住宅等の構造及び設備に関する規格に基づきこれを分譲することを業として請け負う者であつて、その一年間に新築する当該規格に基づく共同住宅等を新築する工事を業として請け負う者であつて、その一年間に新築する当該規格に基づく共同住宅等(以下この項及び次条第一項において「請負型規格共同住宅等」という。)の戸数が政令で定める数以上であるものをいう。同項において同じ。)は、その新たに建設する請負型規格共同住宅等を同項に規定する基準に適合させるよう努めなければならない。

第三十二条の見出しを「(請負型・戸建て規格住宅等の)エネルギー消費性能の・層の向上に関する基準」に改め、同条第一項中「特定建設事業者」を「請負型・戸建て規格共同住宅等(以下この項及び次条において「請負型・戸建て規格住宅等」という。)に、特定・戸建て住宅建設事業者又は特定共同住宅等建築事業者(次項及び同条において「特定・戸建て住宅建設事業者等」という。)に、「(請負型規格住宅)」を「(請負型・戸建て規格住宅等)」に改め、同

参考

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律をここに公布する。

(抜
粋)

御名 御璽

令和四年六月十七日